# 令和6年度 事務事業評価シート

1 1	基礎情報	報														
	事業名 ·事業名)				住居表示	<b>下維持</b>	持管理事	務費				所属部等		都市みらい部	事業番号	242
	算区分				~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	<b>E</b> 常経	費事業					所属課等		開発指導課		
予	算科目	<u></u>	計 01	軟	10 項 20 目	10	親事業	350	子事	<b>丰業</b>	30	所属係等	Ė	きちづくり指導係		
			ы 01	孙	10 9 20 6	10	机子木	500	1 4	P	80	771 /四 /八 寸	9	() ) () II + M		
2	計画(F	1//	,,,,,,	////		,,,,,	,,,,,,,,	,,,,,,,	/////	,,,,,	,,,,,,					
			基本政党	<b>\$</b> ///	自動表示	////						事業区	<b>区分</b>	令和6年度	予算現額の内訳	
総合	計画体系	///	基本施	////	自動表示	////						○ 国の制度に	よる鶉	<b>義務的事業</b>	項目(節)	金額(千円)
_			単位施制	\$///	//////////////////////////////////////							○ 県の制度に	よる鶉	<b>義務的事業</b>	需用費	220
事業	業の期間	0	単年度	のみ	〇 単年度網	操返					₹)	○市の制度に	よる鶉	<b>義務的事業</b>	委託料	1166
		0	期間限	定複	数年度(		年度)				○ 施設等維持	管理事	業			
												()補助金等交	付事業	ŧ		
												○ 協議会等の	負担金	<u> </u>		
	事業概要 ①住居表示実施地域の住居番号を ②街区表示板・案内板の老朽化に					السرا الد	<u>L</u>					○ その他の事	業			
事								去を行う	ō.			柜	拠法	令等		
												0 = + = 1 = 1	<b>-</b>			
												住居表示に関す 厚木市住居表示				
	①住居表示実施地区に建築さ														合計	1386
目的(語	対象	れた	上家				意図							印を迅速に行う。		
H) (E	誰を・何を		が板・案		れている街区		(どうした	(ימי)	(2)	) III PN 0	71日 区衣	のが、その似の	/通正/	な維持管理を行う。		
	手段															
( )	現状把握・実施(Do)へ															
3 1	見状把打				美施 (D0) へ			-			-	_			_	_
	事業費										単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)	尹禾貝	- 1日1分	ひが正代	9		-						(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
							国庫支出金 県支出金 地方債			千円						
					14.16.14.15.1	ļ					千円					
		특	工業費		財源内訳		地方頃 その他		地方債		千円					
						ļ					千円	1 05	-0	1 470	1 200	1 200
	:間 ·タル					車 衆	一般財源				千円	1, 35		1,478	1,386	1, 386
	スト					尹未	事業費計(A)				人	1, 35 0.		1, 478 0. 5	1, 386 0. 5	1, 386 0. 1
				正規職員		ļ				業務に必要な人工 延べ業務時間(年)				900	900	
		J	件費		正然報兵	ļ		人件費(			時間 千円				8,646	
						人件	- 費計(B		· 1-7		千円	4, 22		8, 646 4, 323	4, 323	865
					(A) +						千円	5, 58		5, 801	5, 709	
<b>动</b> 争 粉	の性形		+=		(	D約45	50件/年				,	0, 00		0,001	3,100	2, 201
対象数	の低物		方向	<b>→</b>			100~200筐		1							
活動指	標 ・その他	)	方向	$\rightarrow$						目標						
(475.11)	( V) IE	•	/////	///)		,,,,,	,,,,,,,,	,,,,,,,	////	実績 [2/4/)	/////	(//////////////////////////////////////	///		111111111111111111111111111111111111111	
成果指																
		双卡业	/////	/// 2	<u>/////////////////////////////////////</u>	////		<u>//////</u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	男狗//					<i>!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!</i>	X <i>UHHH</i> 11
					お 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	<del>**</del>										
① 者、		からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		になし									
					善や見直し等のI を含む。)							主居番号設定事系 や台帳の滅失対策			ムの導入を令和6	年度内に予定してい
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					」広報あ <sup>*</sup> ]その他	つぎ (	市	- <u></u>	ムページ	公民館	_ <u>_</u> だより	□ ポスタ・	 ー・チラシ	□ SNS		
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					上隣市では いる。	、平塚市	万、藤∌	沢市、	茅ケ崎市	市が住居表示シス	ステム	の電子化をしてお	り、大和市も今年	度電子化に着手して		

#### 評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女크	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女コ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	ΧЭ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
	1、その産品は何か:	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	-	R5活動指標 %		指標の	
L		成率	吃成果指標////////////////////////////////////		の根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女크	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		①デジタル化により業務効率が向上し職員の人件費についても削減できる。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		①デジタル化により業務効率が向上し市民サービスの向上につながる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b>—</b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	<b>_</b>	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業権機の計画及び発達しの世別													
事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			)選択可)	
-	必要性 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効平圧 光直し	75	要改善	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区	公平性 妥当	75	安以晋	¥	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有刈住 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		⊔	委託・指定管理		その他

#### (2)担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 付定作業の迅速化による市民サービスの向上 後 や付定情報の保全を進めたい。 取 取		令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 を活用。

総評 (Follow) へ

_	A	/	. \
$\sim$	200 = W	(Eal	10141
e)	総評	(FOI	low)

_6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	付定作業の迅速化に向けた住居表示台帳電子化のシステム導入により、より一層の市民サービスの向上に努めること。

# 令和6年度 事務事業評価シート

	<b></b>	_			T O HPC	X 7 1.	<i>,</i> , ,, ,, ,,	11			
1 基礎情				BB 2				正层如生	押古がたいが	事業番号	949
(子事業名)								所属部等	都市みらい部	尹未留芍	243
予算区分				経	Y			所属課等	開発指導課		
予算科目	会	計 01	款	40 項 40 目	20 親事業 301	子事業	05	所属係等	まちづくり指導係		
2 計画(											
		本政党		自動表示				事	業区分	令和6年度予	算現額の内訳
総合計画体系		<b>*</b> 体	////	自動表示				○ 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		<b>並</b>	<b>\$</b> ///	//////////////////////////////////////				<ul><li>県の制度によ</li></ul>	る義務的事業	旅費	15
事業の期間		単年度		〇 単年度網			年度)	○市の制度によ		需用費	20
	0	期間限	定複数	数年度 (	~	年度	)	■ ○ 施設等維持管: -		役務費 	5
								■ ○ 補助金等交付 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
								○ の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一			
事業概要					例に基づく審査及び承		± 7hr				
	(2)厚	· 小 巾 工	一份等	の週上処理に関う	する条例に基づく審査	1.及い計可	<b>卦</b> 務				
								厚木市住みよいま 厚木市土砂等の適	:ちづくり条例 i正処理に関する条例		
										合計	40
目 対象的 (誰を・何)		定開発:砂埋立			意図			や完成検査事務を行 で完成検査事務を行			
的(誰を・何る	e) (2) I	.砂埋立	.11 / / /		(どうしたいか)	2)III	速(こ計り~	プ元队快宜事務を11	<u> </u>		
手段 (どうやって)	効率	的に正	確な	審査を行う。							
		現状把	握・乳	実施(Do)へ							
3 現状把	握・実	施(I	Do)								
(1)事業費	・指標	の推移	<b>3</b>				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出	出金	千円				
					県支出	金	千円				
	事	業費		財源内訳	地方们		千円				
					その作		千円	1 100	000	4.0	40
年間 トータル			L		一般財 事業費計(A)	源	千円	1, 168		40 <b>40</b>	40 <b>40</b>
コスト					業務に必要	な人工	人	1, 168 2. 5		2. 5	2.5
				正規職員	延べ業務時間		時間	720		720	720
	٨	.件費			平均人件費		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
			L		人件費計(B)		千円	21, 113	21,615	21, 615	21, 615
				(A) +	- (B)		千円	22, 281	22, 503	21,655	21, 655
対象数の推移		方向	$\rightarrow$		り条例:100~120件/ 例:年0~1件の申請						
活動指標		方向	$\rightarrow$			目柱	票				
(経常・その他	1)	/J IHJ				実績	責				
成果指標 (総合計画)											
				<u>/////////////////////////////////////</u>		//// <mark>/序</mark>	<mark>*/</mark> /////		<u> </u>		<i>(111111111111111111111111111111111111</i>
(2)この事					**						
・関係有( 1) 者、議会等 れているか	)からど	のよう	かまま なき	担い手、民間事類 見や要望が寄せり	昨今の環境対策等	を意識した	こまちづく	り条例の改正が望る	まれている。		
		· 中 #	+, 24	美の目古し佐の	th.						
②  ・直近3か  容は? (監				善や見直し等のF を含む。)	内 令和4年度~まち	づくり条例	可改正事務	執行中。			
・事業の対	象者への	周和士	法/+	?	広報あつぎ	□市ホ	ームページ	ン 公民館だ。	より □ ポスタ・	ー・チラシ	SNS
③ (複数回答		ᄱᄭ	MIG		 □ その他 (	(		_			)
4 ・他市の状	温けるが	個中と	米百人い	団体との比較)							
(サ/ 1 1111111111111111111111111111111111	111.1ch : (	25 M 7-	大月月大	TIME ( U) LI. TY)							

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女コ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女コ	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能ではない(B)	女コ	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当 内		
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女コ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %	~~	指標の	
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	11 W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可	1	余地がない(B)	妥当	理由	
	能か?					
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	可业	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	四小	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

# 5 改善(Action)

### (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	( I / <del>     </del>		が計画及り	、兄旦しの四月											
	事業の適合率		評価の判定	<b>&gt;&gt;&gt;</b>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可			<b>ý選択可</b> )			
	次 <mark>必要性</mark> 妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入	
が評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携	
佰	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	$\Rightarrow$	継続or縮小	孙丕孙迟	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	计划压	女二	%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		分	. <u>А</u> ТЕ <b>У</b> Э	%		⊔	委託・指定管理	Ш	その他
_	(a) HIVEH 1.7 AW OTHER														

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他					
2)担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 社会情勢が変化に対応するべく、まちづくり後条例の見直しが必要。 の 監土規制法の施行に伴い、土砂条例の改廃に いて検討が必要	まちづくり条例改正に向けての事務執行 土砂条例改廃に向けての事務執行						
4A-ET (F. II)							

# 総評 (Follow) へ 6 **総評** (Follow)

 MOSET (IOIIOW)		
所管部長評	<b>F</b> 価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	各条例の改正等に対して、社会情勢や時代背景を的確に捉え、適正な事務執行を着実に進めること。